

市政を問う

13人の議員が
一般質問



9月定例会議では、13人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して9～22ページに掲載しています。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップ
します。 <https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
山崎龍太郎	<ol style="list-style-type: none"> 鍛冶屋創生塾 産業振興条例 住宅リフォーム補助金制度の復活を 耐震改修の推進 	依光美代子	<ol style="list-style-type: none"> 高齢者の健康 J R土佐山田駅の利用促進 コロナ感染を見据えた防災対策 災害に対する事前の備え
比与森光俊	<ol style="list-style-type: none"> 通学路の安全確保 地域電子マネー 	山崎 晃子	<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策 介護保険制度 成年後見制度利用支援 生理の貧困問題 熱海土石流災害を教訓に 新大栃橋周辺の安全対策
笹岡 優	<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策 気候変動への取り組みを 地球環境の整備 防災対策の前進を 二度と戦争をしない決意の取り組みを 四国新幹線 ジェンダー平等 街づくり 	村田 珠美	<ol style="list-style-type: none"> 小学教科担任制度 家庭ごみの分別とごみの削減 国道195号杉田ダム近くの改良を
森田 雄介	<ol style="list-style-type: none"> 給食の地産地消 学生支援とまちづくり 農福連携 移動手段の確保 子どもの歯科矯正 	山口 学	<ol style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策
爲近 初男	<ol style="list-style-type: none"> 森林環境税活用事業 消防施設の充実 	濱田百合子	<ol style="list-style-type: none"> 子どもの健康と学びと発達を保障するために 支所機能の充実を 地域の活性化のために 国道195号の防災対策を
大岸 眞弓	<ol style="list-style-type: none"> 介護保険制度 新型コロナワクチン接種事業 ケアラー（子ども・若者・高齢者）支援を 加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成を 虐待・DV問題 国保 	舟谷 千幸	<ol style="list-style-type: none"> 子供たちに公園を コロナ禍で認知症の方を地域で見守る
		萩野 義和	<ol style="list-style-type: none"> 教育と子育て支援 中山間部を守るために

Q 鍛冶屋創生塾のこれから

A さらなる応援を



山崎龍太郎
(日本共産党)

ていきたい。

問 ものづくり会議における議論は。また本会議に参加された市長の見解を。

定住推進課長 8月に

開催されたものづくり会議において土佐打刃物分科会では、鍛冶屋創生塾の現状と今後の方向性等が報告された。市長 一期生のさらなる研修や香美市での独立については、応援が

必要と考えている。色々意見を出し合って現実に一番合ったものにした。

問 塾運営側からの要望は。

商工観光課長 夏場は研修棟内の温度が上がり、夏バテとなる研修生が出たため、スポットクーラーの設置要望があった。

問 塾生の独立に向けて機械設備・場所等のハード面、経営等に関するソフト面での運営サイド、行政サイドの支援等、柔軟な対応も必要である。見解を。

商工観光課長 土佐打刃物の後継者育成の取り組みを知ってもらう上で重要と考える。ものづくり会議において、塾生募集に研修風景等の動画活用について提案があった。情報発信の拡大と併せて検討し



研修中の塾生

産業振興条例に基づく展開を期待する。問 産業振興推進委員会は年2回の開催が実現できていない。開催の必要性について認識

Q 産業振興条例の活用は

A 十分にできていない

商工観光課長 ハード面は、鍛造団地など独立する際の働く場所の確保が大きな課題と考

えている。ソフト面は、現状の支援で足りていると考えているが、今後、必要な支援が発生した場合は、県と一緒に協議していきたい。

市長 刃物の需要供給は物によって随分異なる。仕事量の安定確保、需要拡大も重要な課題。

若い人の希望も生かさなければならぬ。靴や柄、デザインなどの研究も必要になると考えている。

を。

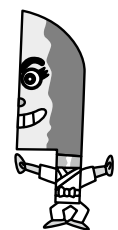
商工観光課長 産業振興に関する施策の目標や取組状況を委員に示し、課題や改善点等を審議する会であり、複数回開催したいと考えている。

問 委員会における改善提案は。また、その提案は検討されたか。

商工観光課長 令和元年度の委員会において、林業分野について委員から意見が出たが、その後、担当課への具体的な改善の提案はなく、制度の改正等には至っていない。

問 委員会の開催スケジュールの提案をした。その後の対応は。

商工観光課長 昨年度については、開催日の1週間前までに資料を送付し、資料の事前確認をお願いしたが、十分な時間がない中で開催となっている。



©やなせかし
土佐打刃物タウンちゃん

問 条例制定後5年が経過し、本条例の目的に照らし、市民目線からの提案等も必要と考える。市民委員を増やし、分科会方式の導入など検討すべきである。見解を。

商工観光課長 委員会の委員は規則で人数が規定されており、市民代表は2人以内となっている。

農業、林業、観光、商工業の4分野がある委員会において、現状の2人で市民目線の提案等が十分されるのかを検証し、増員についても検討したい。



山田小学校北入り口付近

Q 通学路の安全を
A 危険箇所が44カ所



比与森光俊
(公明党)

千葉県にて、下校中の小学生児童の列にトラックが突っ込み、2人の児童が死亡する悲

惨な事故が発生した。事故を受け、文部科学省・国土交通省・警察庁から小学校通学路の合同点検等実施要領が示された。

問 市内小学校では、通学路危険箇所リスト作成の取り組みが進められていると思うが進捗状況は。

教育振興課長 関係機関で組織する「香美市通学路安全対策連絡協議会」で危険箇所の対策等を検討するため、今年度は、8月にリストアップを終えている。

問 リスト作成には、児童の目線、保護者の声を聞くことが求められている。進捗状況は。

教育振興課長 危険箇所については、各学校その他、交通安全母の会や高知工科大学からも報告がきている。

問 今回の点検では、10月末をめどに対策案を検討・作成することが求められている。対策が必要な箇所の数を含め現在の状況を問う。

教育振興課長 今年度の「香美市通学路安全対策連絡協議会」はコロナの関係で書面開催となっており、現在各機関に対策案や所見の回答を依頼している。今年度の危険箇所の

報告は44カ所である。

問 今定例会議に通学路対策補正予算が提出されている。今回、抽出された対策案も含め速やかに対応されることを望む。

建設課長 道路管理者として、今後もできる限りの対応をする。

Q 地域電子マネー
カミカ
A 利用拡大に取り組み

に戻ってきた分について、受け取りの勸奨通知を2回行ったが、78人分が未届けとなっている。

本人以外の代理人でも手続きができ、事務手続きはスムーズにしている。

問 未使用の人数は。

商工観光課長 777人。

問 10月には、新たに1万円がチャージされる。今後の対応は。

商工観光課長 1万円分の電子マネーを使って終わりではなく、10月11日にリリース予定のアプリによる利便性の向上、電子決済のメリットの啓発や、行政ポイント付与など、カミカをアピールし、商工会及び加盟店と連携して利用拡大に取り組みしていきたい。

問 現金チャージされた人数と金額は。

商工観光課長 現金チャージした人は918人、チャージ額は1635万7千円。

問 カミカを紛失した市民への対応は。

商工観光課長 カードの再発行については、

問 利用額と利用率は。

商工観光課長 利用額は、2億4771万円、利用率は95・6%。

問 カミカが、手元に届かなかった人数は。

商工観光課長 市役所

4月20日から運用が開始された「香美市電子マネーカミカ」は、8月31日までが有効期限だった。普及と定着を望み以下問う。

問 カミカ決済機器



カミカ決済機器

Q 軽症者の宿泊・療養体制を

A 県が体制整備



笹岡 優
(日本共産党)

コロナ感染で自宅療養者が激増。県人口の半分が集中する高知市、南国市などで感染が拡大しており、人流を抑え、効果的な対策を講

問 管轄保健所管内で宿泊・療養体制を。健康介護支援課長 療

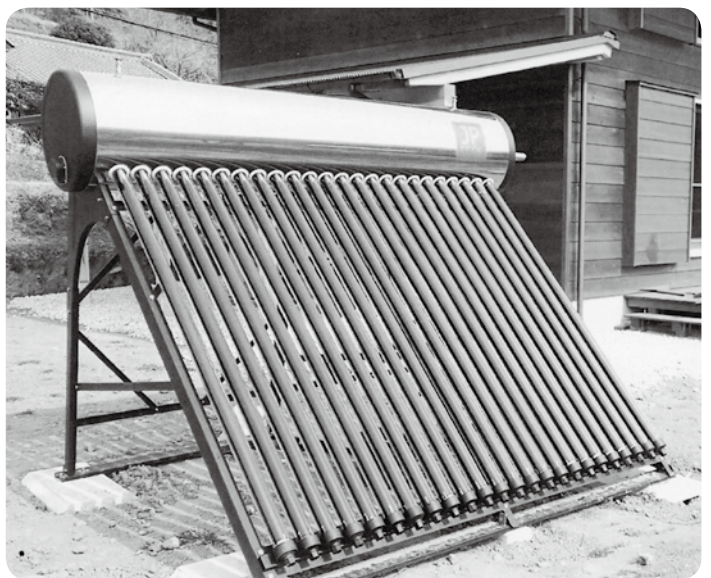
答 軽症者を重症化させない抗体カクテル療法、酸素投与の準備を。健康介護支援課長 期待されている療法であり、医師の総合的な判断で実施されている。

問 PCR検査の推進は不可欠では。健康介護支援課長 市

答 単独での検査は予定していないが、医師会の協力により検査協力医療機関が充実している。必要ならばぜひ受診を。

Q 気候変動は喫緊の課題

A 県や近隣市と連携して



太陽熱温水器

問 救急搬送で命をつなぐ酸素ボンベ、入院待機ステーションの準備を。消防長 酸素ボンベは、必要な数を確保できている。入院待機ステーションは、県および市役所関係各課と連携し、適切な医療が確保できるように努める。

問 自然と共生し豊かさを享受できる社会へ気候変動教育の充実を。教育振興課長 新学習指導要領では児童生徒一人ひとりが「持続可能な社会の造り手」となることが求められており、環境教育・気候変動教育の充実が求められていると考えている。

問 森林や農業を含む生物多様性・土地利用に着目した脱炭素・排出削減の調査・研究を。環境上下水道課参事

問 国の第6次エネルギー基本計画（再生エネルギーを抑え、原発と石炭依存）は、地球と人類の未来を閉ざす。

意欲的な省・再生エネルギーで原発・石炭発電全廃に貢献を。環境上下水道課参事

問 国の動向を注視していく。



保健福祉センター香北

問 国の第6次エネルギー基本計画（再生エネルギーを抑え、原発と石炭依存）は、地球と人類の未来を閉ざす。



© やなせたかし
瀬のシンキちゃん



学校給食のさらなる充実を

Q 学校給食無償化を

A 就学援助制度で



森田雄介
(日本共産党)

示すものである。そして、日本で一番古いとされる憲章が、この児童憲章である。憲章から見た、現在の給食制度についての見解は。

問 今年には児童憲章の制定から70周年にあたる。憲章の起源はイギリスのマグナカルタであり、権利的契約内容を

学校給食センター所長 児童憲章は、学校給食とも関連があり、学校給食法の7つの目標とも合致している。

問 成長期にある子どもへの食育は、将来の食習慣など生きるための基礎を培っている。学校給食が果たしている役割は。

学校給食センター所長 学校給食は、食に関する指導の重要な教材であり、食に関する知識の普及や基本的な食事のマナーを学ぶ機会として重要である。

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で特産品づくり（6次産業化）に取り組んでいるが、特産品として販売していくには一定の量が必要と考える。まずは地域での自給率を上げる取り組みとして、給食との連携を視野に入れての整備等を検討しては。

商工観光課長 平成20年度から、特産品づくりの取り組みである特産品振興事業を実施しているが、現在、学校給食に提供できる特産

品はできていない。

問 第2子以降の給食費を支援する考えは。

学校給食センター所長 学校給食費の援助は、就学援助制度がある。給食費は材料費のみに充当しており、無償化は考えていない。

Q 農福連携、取り組みは

A 進展ない

国は「農業が抱える高齢化や担い手不足」と、「福祉が抱える就労先の乏しさ」が、補い合える関係にあるというマッチング戦略から、農福連携を支援している。

問 これまでも、福祉関係者と農業関係者を結びつける仕組みが必要との見解があった。この間の取り組み状況は。

福祉事務所長 令和2

年9月、県市の担当者と意見交換し、課題を抽出した。解決策の検討には至らず、現在、取り組みの進展はない。**農林課長** 同会議では先進事例の紹介や本市の現状などが話されたが、これ以降は特に取り組みは無い。

問 国の補助制度を有効利用しては。今後の取り組みや方向性は。

福祉事務所長 国設置の農福連携等推進会議から示された「農福連

携等推進ビジョン」や、国が紹介している、農福連携の支援体制の構築事例を参考として、課題解決の検討を進めたい。**農林課長** 農福連携に関する認知度の向上を図ることが重要であると思われる。農福連携のメリット等の情報を発信し、裾野を広げる取り組みを進めたい。



Q 消防施設の充実

A 香北分署、供用開始



為近初男 (市民クラブ)

消防長 操法訓練が実施できる広さを確保。防火水槽、消火栓および夜間訓練に備え照明も設けている。

問 救助資機材等を装備した救助工作車両の更新計画は。

消防長 令和4年度に更新を予定している。

問 大橋分団屯所の完成時期は。

消防長 令和4年度中の完成を予定している。

問 新香北分署の運用開始時期は。

消防長 10月末の運用を予定している。(後日11月8日の予定と訂正)

問 新香北分署の操法訓練への対応は。

消防長 明治、永野、片地、美良布の順で計画しているが順番が変わることがある。

問 建設での課題は。

消防長 今の場所に建て替えるか、移転するかなど諸事情により、計画が変更となることがある。



消防署新香北分署

問 新香北分署のヘリポート対応は。

消防長 ヘリポートは設置していない。近隣のヘリポートが使用できないことを想定し、今後、高知県消防防災航空隊等と検討を行う。

Q 森林環境譲与税活用メニュー

A 公益的機能発揮を目的に

見込み。

問 植える樹種は。

農林課長 スギ、ヒノキの予定である。



再造林された森林

問 森林経営管理制度が発足し、2年が経過したが、山林所有者の意向調査の傾向と今後の計画は。

農林課長 令和元年・2年度の意向調査とも「管理を市に委託したい」との意向が最も多く、次に多かったのが、「森林組合に委託したい」であった。

問 今後の意向調査の計画は、令和4年度までは計画済みで、令和5年度以降は未定である。

問 経営に適さない森林等について、市はどう取り扱い、管理するのか。

農林課長 方向性としては公益的機能の発揮を目的とした整備を考えているが、経営に適さない判断基準や森林整備を進めるための施策方法などについては今後関係機関と検討する。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp



Q ケアラー支援条例を

A 情報収集に務める



大岸 眞弓
(日本共産党)

18歳未満の子どもが親などを介護するヤングケアラーの存在が社会問題化されている。厚生労働省は子ども

たちの悩み相談環境の整備や、介護サービス等の支援策をまとめた。また、日本ケアラー連盟は若者（18歳～30歳）ケアラー、重度の障害児者の介護を担う家族（主に母親）ケアラーの加重負担も、深刻であるとして支援制度の必要性を訴えている。

問 市内の中学・高校でヤングケアラーの実態調査を。

福祉事務所長 調査を実施する場合は、結果の活用や支援体制等を含め、方法を選択する必要があり、十分な議論が欠かせない。

先行自治体の情報収集に努めるとともに、教育委員会・学校と連携し、どのような方法であれば可能であるか、検討したい。

問 重度の障害児者ケアラーは周囲の理解と共感が必要としている。孤立しない手立てを。

福祉事務所長 重度障害児については、各種サービスの利用の際、相談支援事業所でのニーズ調査を通じて、計画作成が行われることから、悩み事も含め相談機会は確保されていると考える。

問 「ケアラー支援条例」の制定を。

福祉事務所長 北海道の栗山町ケアラー支援条例は、平成22年9月を初回として、通算3回の実態調査や、社会福祉協議会との連携による10年に及ぶケアラー支援活動など、令和3年4月1日の条例施行までに、12年を要している。先進事例の情報収集に努めたい。

Q 補聴器購入に助成を

A 難聴への介入は必要

加齢性の難聴者に対し、補聴器購入費を助成する自治体が増えている。一定の所得要件などはあるが、実施したところでは「年金生活の高齢者に光が見えた、少額でも嬉しい」など歓迎の声が広がっている。難聴は高血圧症などと共に認知症発

症に影響を及ぼしている」とされている。

問 補聴器助成事業の政策的意義、行政効果をどう捉えるか。

健康介護支援課長 難聴の補正を行うことによる認知症予防の効果についてはエビデンス（根拠・証拠・裏付け）が不十分であるため現段階では積極的に政策として実施することとは難しい。

の動向を注視していく。

問 高齢者福祉計画の中に聴力検査の導入を。健康介護支援課長 市独自の聴力検査は現在のところ考えていない。社会的孤立等を防ぐため難聴に関する注意喚起や必要な受診勧奨に努めていく。

問 認知症予防のためにも補聴器購入費の助成検討を。

健康介護支援課長 難聴への介入は必要と考えるので、国の研究等



Q 防災対策・感染症予防も

A 国策定のマニュアルで



防災対策課長 独自のガイドラインは策定していない。国等が策定した「避難所運営のポイント」や「感染症対策マニュアル」等に基づいた感染予防対策を行っている。

複合災害発生に備え、平時から感染症防止の観点を取り入れた防災対策が、ますます重要となる。

問 濃厚接触者や自宅療養者の避難場所は、**防災対策課長** 市の災害対策本部が準備した施設へ案内する。

問 その対応について、自主防災組織への周知が必要でないか。
防災対策課長 今後、周知する方法等を検討する。

問 避難所での受け入れ時に「簡易問診票」の準備や、専用スペース等への入り口や動線の分離が必要ではないか。
防災対策課長 避難所の受け付けで使用する問診票の内容は今後検討する。

問 避難所内の有症者と無症状者の動線の分離は、避難所にもよるので、今後研究を行う。

問 分散避難者への情報が届きにくい。情報伝達の方法は。
防災対策課長 市からの情報発信は、防災行政無線、ホームページ、登録制メール等情報発信できる手段で発信している。

問 分散避難所確保の進捗状況と避難場所として地域の「お寺」と協定を結べないか。
防災対策課長 新たな避難所確保はしていない。地域のお寺は、避難所としての機能、耐震化の有無等調査を行っておらず、協定は考えていない。

問 JR土佐山田駅無人化?!
A 利用者の促進を図る

問 JR四国は、人手不足による業務効率化の目的で、土佐山田駅の有人による切符販売全てを本年度中に廃止し、自動券売機とする。職員も削減される。利用者が益々減少すると、やがて無人駅となり特急の通過駅となる。

JR四国の事業計画には、駅周辺の自治体や関係団体等との連携



JR土佐山田駅

により、持続的な鉄道網の確立や鉄道利用の拡大を掲げている。今のうちに本市として、JR四国との連携なども含め、利用促進への手立てが必要ではないか。

定住推進課長 本市では、持続可能な鉄道網の確立に向けてJR四国と一体となって、利便性向上・利用促進等の各種施策に取り組んでいる。

最近では、JR四国の取り組みとして、ア

ンパンマン列車のリニューアルやパターndaイヤの導入、駅案内の多言語化等がある。高知県の取り組みでは、「高知の公共交通応援キャンペーン」の実施等、利用促進が図られている。

本市においても、今後も公共交通利用促進啓発や、JR土佐山田駅発着列車との接続を考慮した市営バスのダイヤ編成などを通じて利用者の増加につなげていきたい。

簡易問診票

以下の項目を確認して、当てはまる項目を指してください。

- 陽性者で自宅療養中ですか？
- 濃厚接触者で健康観察中ですか？
(咳・発熱等)
- 37.5℃以上の発熱がありますか？
- 息苦しさはありますか？
- 味や臭いを感じられない状態ですか？
- 咳がありますか？ ※喘息の方は除きます。
- 倦怠感がありますか？
- その他(頭痛、下痢、結膜炎等の症状)

上記で1つでも該当する方は、専用スペースへ

東京都 避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインより

Q 成年後見制度、体制は

A 市町村計画を策定



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

長に対する審判の要請件数は36件で、市長が行った審判請求は30件である。

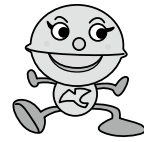
認知症や知的障がいなどにより財産管理や介護・福祉サービスの利用契約などの身上保護の法律行為を一人で行うことが困難な場合があるため「成年後見制度」がある。

しかし、十分に利用されていない現状から「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行された。

問 成年後見制度について、過去5年間の相談状況と利用状況は。

福祉事務所長 平成28年度からの5年間、成年後見制度における市

用開始後は、死亡まで支援が続き、利用者が累積的に増加している。担い手不足の状況が、今後も継続すると見込んでいる。



ぎんなん ぎんちゃん
©やなせたかし

問 高齢化が進み認知症も増加すると言われているが、現体制で十分か。相談窓口や支援体制は。

福祉事務所長 相談窓口は、福祉事務所と地域包括支援センターである。制度利用者のうち、生活保護の被保護者などに、後見人等の報酬助成を行っている。

問 在宅の場合、身の回りの支援などを丸抱えしなくてはならないことなどが引き起こされる場合がある。担い手について認識は。

福祉事務所長 制度利

Q 介護施設入所の負担増

A 状況把握に努める

問 施設入所者の補足給付の資産要件が厳格化された。対象から外れた場合、最大で月6万8千円の負担増になる。また、食費も年金収入などによって倍増する。負担増で施設利用が困難になったケースはないか。負担増の影響と見解を。

健康介護支援課長 在宅で生活する高齢者と

の公平性を図る観点から国が見直しを行ったものである。現時点で利用者からの相談は多く、状況把握に努める。困窮している場合は食費・居住費の特例減額措置制度があるので相談いただきたい。

問 施設側は慢性的な職員不足である。対応策について進捗状況は。

健康介護支援課長 課内のワーキンググループを立ち上げたがコロナで中断している。今後はサービス事業者や関係機関にヒアリング

介護保険施設における食費・居住費と高額介護サービス費の負担限度額が令和3年8月1日から変わります

高齢化が進む中で、必要なサービスが必要な方に提供できるようにしつつ、負担の公平性と制度の持続可能性を高める観点から一定以上の収入のある方に対して、負担能力に応じた負担を求め見直しを行います。

① 介護保険施設入所者やショートステイ利用者の食費・居住費の助成制度が変わります。

補足給付の給付金 案件の見直し	R3.7月まで	見直し後(R3.8月~)
年金収入等≦80万円以下(※38800)	単身 1,000万円	単身 650万円、夫婦 1,650万円
年金収入等80万円超120万円以下(※38801)	夫婦 2,000万円	単身 550万円、夫婦 1,550万円
年金収入等120万円超(※38802)		単身 500万円、夫婦 1,500万円

※年金収入等＝公的年金等収入金額(※課税年金を含む)＋その他の合計所得金額

食費の負担限度額 の見直し	施設入所者 R3.7月まで→見直し後(R3.8月~)		ショートステイ利用者 R3.7月まで→見直し後(R3.8月~)	
	年金収入等≦80万円以下(※38800)	390円	390円	390円
年金収入等80万円超120万円以下(※38801)	650円	650円	650円	1,000円
年金収入等120万円超(※38802)	650円	1,360円	650円	1,300円

補足給付の対象ではない*

② 毎月の負担上限額(高額介護サービス費)が変わります。

新設	課税所得690万円(年収約1,160万円)以上	140,100円(世帯)
新設	課税所得380万円(年収約770万円)~課税所得690万円(年収約1,160万円)未満	93,000円(世帯)

※上記以外の市町村税課税世帯の方等の負担上限額に変更はありません。

厚生労働省

Q 国道195号冠水

A 迅速な対応を強く要望



村田 珠美
(自由クラブ)

問 全面通行止めになった時間は。

建設課長 午後3時ごろから、警察による通行止めとなった。

問 北岸も通行止めになった。理由は。

建設課長 湧水により既設水路が閉塞し、道路が冠水したことによる。

問 全面通行止めのため、迂廻路として龍河洞から岩改へ出る道を利用したが、交通渋滞となった。

道幅が狭くガードレールのないところもあり怖かったと聞く。

迂廻路の検討など何かの対策を。

建設課長 迂回路に指定したわけではないが、車両が流れたものと思われる。現在改良要望を行っているが、今後、より迅速な対応を要望していく。

問 通行止めになったところは、川に近くガードレールもさびて危険。

自転車の人が安心して通行できるように、自転車道を設置するなどの安全確保の要望を。

建設課長 今後、より迅速な対応を要望していく。

問 山から大量の水が出て道路の下等崩落が心配。調査等は。

建設課長 県において、調査等業務発注準備をしている。市においても協力し進めていく。

問 市長の見解は。

市長 災害原因を徹底究明し、係る事態が発生しないようにしなければいけない。

香北、物部はもちろん、徳島、高知をつなぐ重要な国道であり、安全で快適な道路にするよう整備を要望する。

Q 小学校で教科担任制

A 学力向上につながる期待



文部科学省、「学級担任制」を令和4年度から、公立の小学校5、6年生での導入準備が進む「教科担任制」の教科を英語、算数、理科に加えて、体育も対象教科とした。

問 教科担任制についての見解は。

教育長 小学校高学年において整備を図り、専門性の高い教科指導を行うとともに、学校の働き方改革を進めるためにも必要である。

問 教科担任制導入の効果と課題は。

教育長 学習内容が高年度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行う事により、学習意欲や学力の向上につ

ながることが期待できる。

また、教員の授業時間の軽減により児童と向き合う時間の確保ができる。

問 現在取り入れていることは。

教育長 令和4年度の本格導入に向け、本年度は県の指定を受け、2校で先行実施に取り組んでいる。

問 小学校7校全てでの導入ではないのか。

教育長 学校規模に応じた導入を検討していく。現時点では7校すべての導入にはならない。

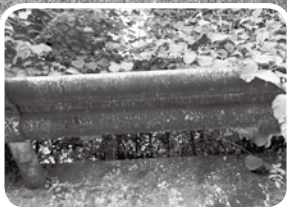
問 冠水した場所は。建設課長 杉田ダム上流500m付近である。

8月19日の豪雨で、国道195号杉田ダム周辺の道路が冠水のため一時全面通行止めになった。早急な対策が必要では。

建設課長 道路側溝の通水断面の阻外撤去、湧水誘導処理、側溝壁嵩上げおよびパトロールによる清掃等を行っている。



国道195号杉田ダム付近
・錆びている
・低くて危険を感じる



Q

コロナ感染症対策

A

市民の率直な思いを伝える



山口 学
(市民クラブ)

問 小中学校にて、感染者が出た場合の対応の指標が示された。学級閉鎖、学年閉鎖、休校になるタイミングは。

教育振興課長 文部科学省の「学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドライン」を基に保健所等と相談の上決定するようにしている。

問 本市の現状でリモート授業は可能か。
教育振興課長 リモート授業の実施は可能であると考える。

問 家族に陽性者が出た場合、本人は陰性でも2週間程度の自宅待機を告げられる。ハイブリッド授業は可能か。
教育振興課長 対面授業とリモート授業を並行して行う「ハイブリッド授業」を可能とするよう、各学校で準備・研究を進めている。

問 本市は、今回の営業時間短縮要請から外れた。安心して仕事ができない等の理由で、営業時間短縮を望む声も多い。市から県へ要請することはできないか。

防災対策課長 県への要請については、本市の新型コロナウイルス感染症対策本部で検討を行う。



問 今後は、各自治体が国・県へ意見していく力、意思を伝える発信力が重要になってくるのではないか。

市長 ワクチン接種が進んでおり、接種率が上がると状況も改善されると期待するが、市民の皆さんの率直な思いや意見については県にも伝える。



～ 市民を守る消防の力 ～ 香美市消防署香北分署が新築移転します



消防署の移転は
令和3年11月8日予定

Q これが良いか支所機能

A 限られた職員で柔軟に



濱田百合子
(日本共産党)

総務課長 職員数は表のとおり。

職員数の推移
(内非正規)

	香北支所	物部支所
H18.3.1	38人	29人
H23.4.1	24人	26人
H28.4.1	22人 (5人)	25人 (5人)
R 3.4.1	23人 (7人)	24人 (9人)

合併後15年になる。住民から「支所でできないことが増えているのか、時間がかかる」また「支所へ行くより本庁へ行った方が二度手間にならない」等の声を聞く。支所機能の充実を求め問う。

問 合併後の香北支所物部支所の職員数と業務の推移を。

香北支所長 合併当時在籍の土木関係業務も、建設課分室として支所に配置しているため、大きく変わっていない。

できるだけ支所で完結できるようにしている。

問 縦割りの業務では対応が困難な場合、柔軟な対応を。

香北支所長 限られた職員数であるため、お互いに協力し、本庁と連携しながら横のつながりを持って柔軟に務めている。

問 支所での対応・判断できない業務の対処は。

香北支所長 少ない職員の中で、幅広い業務をこなしている。本課と電話でやり取りすることもあり、時間がかかることもある。支所できないことは、本庁へ出向いてもらっている。

問 物部支所が行っている地域担当制を。

香北支所長 今までに制度の要望はない。要望等があれば、地域の現状等必要性を確認した上、検討していく。



© 香北支所
いんげんたけちゃん

問 テレビ電話のように双方で相談できるシステムの整備を。

香北支所長 通信機器等の環境を整えばできる。いろいろな課題があるため各課と協議していく。

Q 地域ごまぎまな課題

A 地域おこし協力隊も活用

地域にはさまざまな課題がある。高齢化が進み「役員のなり手がいない」という声をたびたび聞く。総務省の「集落支援員制度」「地域おこし協力隊制度」を活用を。

問 集落支援員の実績と効果は。

定住推進課長 9月1日現在で、雇用中の集落支援員は13人で、定住推進課、農林課、商工観光課に所属しており、それぞれの課題に取り組んでいる。活動

内容として集落活動センター運営、水源地管理、空き家調査業務等多岐にわたっている。効果として、世代間交流の増加、地域の活性化、移住定住者の増加等が挙げられる。

問 地域おこし協力隊の実績と効果を。

定住推進課長 地域協力活動をしながら、地域への定住・定着を図る取り組みである。現在は雇用していないが、今まで5人の協力隊員がいた。その内4人が今も定住している。地域の活性化や鳥獣被害の減少等の効果があった。

また退任後も引き続き地域活動に貢献しており、定住人口増加にもつながっている。

問 「有瀬・西峯地域」「根須地域」には民生児童委員がいない。集落支援員制度の活用や地域への提案を。

設置目的の異なる制度での職務代行は、民生委員の矜持(きょうじ)を失わせ、なり手不足に拍車をかけると危惧する。欠員補充には、粘り強く取り組む。

福祉事務所長 法定無報酬の民生委員に対し、専任の集落支援員には、多くの自治体で月額10万円以上20万円未満の報酬を支払っている。

問 観光振興に地域おこし協力隊の活用を。

商工観光課長 本市において活用した事例があるので、今後、必要に応じて、地域おこし協力隊制度の活用を検討したい。



Q 公園を造ってください

A 計画はない



舟谷千幸 (公明党)

「楠目小学校区に公園がなく山田小学校区で遊んでいる。遠いから造ってほしい」と小学生からの声があった。

問 楠目小学校区にある公園・児童遊園の規模や遊具の整備状況は。建設課長 土佐山田中央公園（市民グラウンド）は1・3鈴でナイター等設備があり、物部川緑地公園は1・94鈴で多目的広場がある。旭町児童遊園は0・03鈴で公民館併設等である。

問 土佐山田中央公園は子どもたちが遊べる一般的な公園ではなく、物部川緑地公園は市街地から離れている。また、旭町児童遊園は遊具が少なく狭い。このような状況を、子どもたちは校区内に

遊べる公園がないと思っている。校区内に宝町児童遊園地のような公園設置の考えは。福祉事務所長 香美市公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の維持管理を優先的、計画的に進めなければならず、施設の新設には、十分な議論が欠かせない。現在、新たな児童遊園の設置は考えていない。



宝町児童遊園地

問 新たな設置はどのような状況になれば可能か。

建設課長 今後の人口推移等を考慮すれば、都市公園・児童遊園とも計画はない。

Q 認知症サポーター養成は

A 準備を進める

コロナ禍で認知症の方の症状悪化が心配される。

問 本市の状況は。

健康介護支援課長 相談件数からみると昨年とその前年とを比較して、全体の相談件数はやや増加しているが、認知症関連の相談件数には大きな変化はない。

問 認知症の理解を深める「認知症支援ガイドブック」が作成されたが普及が十分でない。今後の普及啓発は。健康介護支援課長 社会福祉協議会に委託している出前教室での配布や市内医療機関、量販店、関係機関等への配布と相談窓口での配布を行っていく。

らうきっかけや行政だけでは届かない部分を助けていただいております。感謝しています。

問 地域で認知症の方や家族を見守る認知症サポーターを養成している。本市の人数は。

健康介護支援課長 現在、2362人となっている。

問 コロナ禍での認知症サポーター養成講座の取り組みは。

健康介護支援課長 昨年度からコロナ禍により実施できていない。関係職員のスキルアップや養成講座講師となるキャラバン・メイトの養成を進めるなど準備はしていく。



Q 出産祝い金を

A 現在は予定がない



萩野 義和
(市民クラブ)

施設等を含めどのような教育を目指しているのか。

教育長 施設分離型の良さを生かす小中一貫教育の実現を目指している。

これまでの研究成果を生かし、義務教育9年間の学び方の一貫性や学習内容の系統性を重視した特色ある学校

づくりに地域ぐるみで取り組む。

問 他府県等からの児童単独入校（寮生活）の制度は作れないか。

教育振興課長 小学生である児童単独の他府県等からの受け入れは今のところ考えていない。

問 子育て支援には予算が必要である。たばこ税収入（1億3400万円）を全て子育て支援に使用できないか。

企画財政課長 地方税

香美市は合併以来15年間で人口が4000人減少している。一方人口が増えている自治体もあり、それらの自治体は独自の特色を持っている場合が多い。香美市は「素晴らしい教育がある市」、「子育て支援がすごくいい市」となれば子どもがたくさん生まれ人口の増加する市に変われると思う。

教育と子育て支援に
関して問う。

問 大栃小中学校は令和5年に一貫校となる予定で進んでいるが、



大栃小学校

法において普通税として定められていることから、市が独自に目的税化することはできない。

問 第4子以降が生まれるとお祝い金100万円を支給する市がいくつかある。

香美市にもお祝い金を出せる制度を作れないか。

企画財政課長 現時点では、制度化する予定はない。

Q 中山間部を守るために

A 検討する

民間事例によると、旅客運賃収入減と貨物輸送ドライバー不足の対策となる取り組みであると認識している。

今後、物部地区集落活動センター推進協議会が設立されて、活動の中でニーズがあり、具体的な要望があれば、運行事業者と協議をしながら検討したいと考えている。

問 1鈴未満の太陽光発電の開発工事で香美市は十分な管理・指導ができないようである。条例を作り対応することはできないか。

環境上下水道課参事 近隣市町村の動向も勘案しながら検討していきたい。



問 市営バスの運行を長く継続するために集落活動センター等と連携し活用方法（農家の出荷野菜を運ぶ等）を広げられないか。

定住推進課長 市営バスでの貨客混載について、全国的に見られる

議会を傍聴してみませんか

定例会議、臨時会議等、受付名簿に住所と氏名をご記入するだけで、どなたでもお気軽に傍聴ができます。詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。 ☎ 0887-53-1093

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスクの着用及び手指消毒のご協力をお願いします。

